第明三治十二五種年郵三便月物三十認一可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1

招請
意見招請に関する公示　21

随意契約
随意契約に関する公示　22

落札
落札者等の公示　23

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年10月４日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労災補償部
労災管理課長　木暮　康二
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局
雇用保険課長　坂口　　卓

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名
都道府県労働局の情報提供サイトに係る「ホスティングサービス（通信回線含む）に係る初期設定、運用及び保守業務」
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。なお、入札説明書等の配布先は下記４⑴とする。
⑷　履行期間（予定）　契約締結日から平成25年６月30日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　総合評価落札方式にて入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされた者であること。
⑷　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納が無いこと。（直近２年間の労働保険料の未納が無いこと。）
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明会
⑴　日時　平成22年10月27日午前10時30分から
⑵　場所　東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎５号館入札室（１階国会側）
⑶　説明事項　業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続き等
⑷　出席人数　１者あたり２名までとする。なお、上記２に示した入札参加に必要な資格のある者に限る。

4　提案書類等及び入札書の提出場所
⑴　提案書類の提出期限、場所及び問い合わせ先
提出期限　平成22年11月26日午後５時00分
提出先及び問い合わせ先
〒100－8916　東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省大臣官房地方課企画第二係　川村　　寛　電話03－5253－1111　内線7250
⑵　入札書の提出期限、場所及び問い合わせ先
提出期限　平成22年12月６日午前10時00分
提出先及び問い合わせ先
〒100－8916　東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係　佐藤　佳行、遠藤香奈映　電話03－5253－1111　内線5445

5　開札の日時及び場所
⑴　日時　平成22年12月６日午前10時05分
⑵　場所　東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎第５号館入札室（１階国会側）

6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争（総合評価落札方式）に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類及び総合評価に関する書類を提出期限までに提出したうえで、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書を上記４⑵の場所に、「電子入札システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを同システムにより、提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した当該書類は厚生労働省において審査するものとし、採用し得ると判断した当該書類を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能・機能・技術等の要求要件のうち、必須とされた項目について最低限の要求要件を全て満たしていると認められる提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。